

中期財政見通し

財政シミュレーション

1 目的

財政シミュレーションは、これまでの決算額等をもとに一定の条件を想定して、普通会計の歳入、歳出及び基金残高、公債費残高がどのように推移していくかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進めるために策定するものである。

2 期間

平成23年度からの10か年間

3 算定基礎

〔全般〕

- ・ 地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
- ・ 平成21年度は実績額を反映、平成22年度は12月補正予算後見込額(以下予算額という)、平成23年度以降は平成22年度予算額を基準に単純に一定の伸びを想定して試算した。
- ・ 平成22年度は昨年度からの繰越事業を含めている。
- ・ 収支差引が赤字になった場合は、財政調整基金を取り崩すこととした。

〔歳入項目〕

◎ 地方税

- ・ 平成21年度は決算額、平成22年度は予算額、平成23年度以降は一定の伸率を考慮して設定した。

(個人市民税)

- ・ 平成23年度は景気の低迷から対前年度 $\Delta 5.0\%$ 、平成24年度は、平成22年度税制改正に伴う影響を考慮し 7.0% 増、平成25年度以降は 2.0% 増を見込んだ。

(法人市民税)

- ・ 平成23年度は前年度と同額とし、平成24年度以降は 2.0% 増を見込んだ。

(固定資産税)

<土地>

- ・ 平成23年度以降、地価下落の影響と負担水準を考慮し、評価替え年度は対前年度 $\Delta 5.0\%$ とし、それ以外の年度については横ばいとした。

<家屋>

- ・ 平成23年度以降評価替え年度は対前年度 $\Delta 5.0\%$ 、評価替えのない年度は対前年度 1.5% 増とした。

<償却資産・国有資産等市町村交付金>

- ・ 平成22年度と同額とした。

(都市計画税)

- ・ 固定資産税の土地・家屋に基づき算出した。

(軽自動車税・入湯税)

- ・平成22年度と同額とした。

(市町村たばこ税)

- ・平成23年度は増税等により対前年比5,700千円(約9.7%)の増を見込んだ。平成24年度以降は喫煙率の低下により△3.0%とした。

◎ 地方譲与税・交付金

- ・地方譲与税・交付金は平成22年度と同額とした。ただし、H23年度に一定額の減額(地方特例交付金)を行い、以降は同額としている。

◎ 地方交付税

- ・平成22年度は予算額とし、平成23年度以降は地財計画の伸びは見込んでいない。

<普通交付税>

(基準財政収入額)

- ・市税収入の伸び等を反映した。

(基準財政需要額)

- ・総務省基準により平成22年度まで加算されていた合併補正I(単年1億5400万円)を減額した。
- ・平成28年度より一本算定とし、一本算定による減額を平成22年度算定実績より約19億円(△18.7%)として見込んだ。
- ・平成29年度以降は、扶助費・社会保障費関連繰出金の増を見込んだ。

<特別交付税>

- ・平成22年度と同額とした。

◎ 分担金・負担金、寄付金

- ・平成22年度と同額とした。

◎ 使用料及び手数料

- ・平成22年度予算額をもとに算出した。

◎ 国・府支出金

- ・普通建設事業費、人件費、物件費、補助費等支出金は、過去の実績率を参考に算出した。
- ・子ども手当増額分国庫支出金を平成23年度から2億円を見込んだ。
- ・国の合併補助金の総額を4億2000万円とし平成23～26年度に各々18,000万円を上積した。最終年度に調整を行い、平成27年度は13,000万円とした。

◎ 財産収入

- ・普通財産処分に加え、平成24年度までは緑ヶ丘普通財産売却分を計上した。

◎ 繰入金

- ・各年度3,000万円は通常事業分として特定目的基金より繰入を見込んだ。

◎ 諸収入

- ・ 通常分のほか、平成 23～29 年度は特殊事情として病院事業からの貸付金元金収入 1 億円を見込んだ。

◎ 地方債

- ・ 通常事業については、実績を参考に積算した。
- ・ 収支が黒字の場合は将来の公債費を抑制するため発行額を減額した。
- ・ 合併特例債については、標準全体事業費 257.4 億円のうち 222.2 億円分を対象事業として想定した。

	事業費	借入額
新市建設計画重点事業(新規分)	129.3 億円	116.6 億円
通常事業からの振替事業	92.9 億円	81.5 億円
合 計	222.2 億円	198.1 億円

※ 合併特例基金分を含めての借入額は 223 億 4000 万円とした。

- ・ 平成 23 年度以降の臨時財政対策債の発行額は平成 22 年度発行予定額に地財計画の見込みを考慮して算出した。また、平成 28 年度以降の一本算定による減額率を考慮した。

〔歳出項目〕

- * 平成 21 年度は実績額を反映、22 年度は予算額、23 年度以降は推計数値とした。

◎ 人件費

- ・ 退職手当については、一般職は 1 人当たり 2,500 万円、1 年あたり 30 人の退職者数(平成 31 年度以降は 26 人)を積算基礎とし、特別職は任期ごとの支出として積算した。
- ・ その他の人件費うち職員給については、平成 22 年度の予算額を基準にし、職員数は平成 28 年度に合併後の削減目標である 110 人を達成するものとして積算した。

◎ 物件費

- ・ 平成 22 年度予算額を基礎として試算し、緊急雇用特別対策事業等の特殊要因を除き平成 23 年度以降は据え置きとした。
- ・ 新規施設の維持管理経費を見込んだ。

◎ 維持補修費

- ・ 平成 22 年度予算額を基礎に、平成 23 年度以降は毎年 1,000 万円の増額を見込んだ。

◎ 扶助費

- ・ 平成 22 年度予算額を基準に、平成 23 年度は子ども手当で増額分を 2 億と見込むとともに、各年 1.0%の伸びを見込んで積算した。

◎ 補助費

- ・平成22年度予算額に市バス・KTR補助等の今後補正事業を加算するとともに、平成24年度以降については社会保障費の伸びを考慮して0.5%の伸びを予想した。

◎ 積立金

- ・平成27年度まで、地域振興基金(合併特例債)を毎年度2億6,600万円積み立てることとした。
- ・緑ヶ丘普通財産売却収入を特定目的基金に積み立てることとした。
- ・特殊事情として平成22～29年度は病院事業からの貸付金元金収入1億円を減債基金に積み立てることとした。

◎ 公債費

- ・地方債発行額をもとに積算した。

◎ 繰出金

- ・平成22年度予算額を基準に平成23年度以降は平成22年度の特種要因を除くとともに、社会保障関連繰出金の増を1.0%の伸びを見込んだ。

◎ 投資及び出資金・貸付金

- ・平成23年度以降、ふるさと融資貸付は実績が未定のため計上しないこととした。

◎ 投資的経費

- ・合併特例債事業については、見込みで試算した。
- ・通常事業費分については平成23年度33億円、平成24年度以降各年1億円ずつ段階的に縮減し、平成26年度以降30億円とした。
- ・過疎事業分を平成23～27年度まで4.4億円を見込んだ。

歳入歳出の推移

(歳入)

(単位:百万円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方税	11,479	11,106	11,039	11,021	11,126	11,233	11,080	11,191	11,305	11,167	11,284	11,405
地方譲与税	475	449	449	449	449	449	449	449	449	449	449	449
交付金	1,395	1,332	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298
地方交付税	10,669	10,400	10,964	10,827	10,918	10,906	11,053	11,108	10,776	10,653	10,398	10,193
分担金・負担金	569	529	507	507	507	507	507	507	507	507	507	507
国・府支出金	7,250	9,159	6,927	6,959	7,034	7,073	7,124	7,166	7,221	7,275	7,334	7,392
地方債	4,859	8,431	6,118	7,184	6,035	4,761	4,182	2,974	2,985	2,916	2,847	2,777
うち合併特例債	2,352	4,188	2,616	3,686	2,616	1,458	857	0	0	0	0	0
その他	3,789	3,656	2,104	1,994	1,943	1,843	1,843	1,843	1,843	1,743	1,743	1,743
合計	40,485	45,062	39,406	40,239	39,310	38,070	37,536	36,536	36,384	36,008	35,860	35,764

(歳出)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人件費	7,393	7,225	7,173	7,171	7,061	7,002	6,979	6,932	6,843	6,704	6,687	6,758
うち退職手当	861	750	750	802	750	750	750	802	750	650	650	702
うちその他の人件費	6,532	6,475	6,423	6,369	6,311	6,252	6,229	6,130	6,093	6,054	6,037	6,056
物件費	4,128	4,454	4,151	4,161	4,211	4,310	4,310	4,310	4,310	4,310	4,310	4,310
扶助費	5,989	7,331	7,600	7,676	7,753	7,831	7,909	7,988	8,068	8,149	8,230	8,312
補助費等	3,378	2,625	2,853	2,882	2,911	2,940	2,969	2,999	3,029	3,059	3,090	3,121
公債費	5,869	5,649	5,409	5,520	5,904	5,891	5,883	6,118	5,964	5,824	5,852	5,713
繰出金	5,156	4,878	4,644	4,679	4,714	4,649	4,684	4,719	4,754	4,789	4,824	4,859
投資的経費	6,602	11,248	6,729	7,403	6,050	4,731	4,076	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
うち合併特例事業	2,225	4,265	2,989	3,763	2,510	1,291	636	0	0	0	0	0
その他	864	1,652	847	747	706	716	726	470	480	390	400	411
合計	39,379	45,062	39,406	40,239	39,310	38,070	37,536	36,536	36,448	36,225	36,393	36,484

(歳入歳出差引)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入合計額	40,485	45,062	39,406	40,239	39,310	38,070	37,536	36,536	36,384	36,008	35,860	35,764
歳出合計額	39,379	45,062	39,406	40,239	39,310	38,070	37,536	36,536	36,448	36,225	36,393	36,484
歳入歳出差引額	1,106	0	0	0	0	0	0	0	△ 64	△ 217	△ 533	△ 720
財源対策 (財調・減債取り崩し)	541	0	0	0	0	0	0	0	64	217	533	720

(基金・地方債現在高)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
財政調整基金	3,017	3,427	3,444	3,462	3,479	3,496	3,514	3,531	3,486	3,286	2,768	2,062
減債基金	184	712	815	919	1,024	1,129	1,235	1,341	1,448	1,455	1,462	1,469
特定目的基金	2,239	2,270	2,166	2,062	1,957	1,952	1,947	1,942	1,936	1,931	1,926	1,920
地域振興基金	1,083	1,352	1,625	1,899	2,174	2,451	2,729	2,743	2,757	2,771	2,784	2,798
基金現在高	6,523	7,761	8,050	8,342	8,634	9,028	9,425	9,557	9,627	9,443	8,940	8,249
地方債現在高	48,580	52,200	53,798	56,114	56,834	56,271	55,039	52,422	50,028	47,739	45,381	45,419